

東京都公報

発行
東京都

目次

90

雑報

○地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
令和六年度財務諸表に関する公告……………
(地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター)…

雑報

地方独立行政法人東京都立産業技術研究セン
ター令和六年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三
十四条第三項の規定に基づき、令和六年度地方独立行政法
人東京都立産業技術研究センターの財務諸表について、次
のとおり公告します。

令和七年十月三十日

地方独立行政法人東京都立産業技術研究セ
ンター

理事長 黒 部 篤

貸借対照表
(2025年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	20,306,594	14,200,000
建物	△ 12,078,752	8,227,842
減価償却累計額	147,643	70,381
構築物	△ 77,261	103,143
機械装置	△ 20,902	82,241
減価償却累計額	11,372	0
車両運搬具	△ 11,372	18,999,208
減価償却累計額	16,371,799	2,627,409
工具器具備品	△ 16,371,799	57,300
建設収助定	図書	39,081
有形固定資産 合計	25,304,256	145,656
2 無形固定資産		
特許権	145,656	55,594
特許権収助定	3,435	2,933
商標権	680	501,165
意匠権	709,466	150,641
電話加入権	3,435	2,378,695
ソフトウェア	2,933	2,529,336
無形固定資産 合計	28,543,059	7,258,860
3 投資その他の資産		
現金・保証金	2,378,695	159,709
退職給付引当金見返(注)	2,529,336	30,833
投資その他の資産 合計	7,914	37
固定資産 合計		
28,543,059	7,258,860	7,709,175
II 流動資産		
現金及び預金	7,258,860	36,252,234
未収入金	159,709	
棚卸資産	30,833	
前渡金	37	
前払費用	7,914	
貸与引当金見返(注)	241,821	
流動資産 合計	7,709,175	
資産 合計	36,252,234	

貸借対照表
(2025年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金	4,751,698	
資産見返補助金等	141,741	
資産見返寄附金	13,041	
資産見返物品受贈額	741	
建設見返運営費交付金	57,300	
特許権返却定見返運営費交付金	55,362	
長期預り補助金等（注）	231	
2 退職給付当金	9,992	
3 固定負債 合計	2,378,695	7,408,803
II 流動負債		
1 運営費交付金債務（注）	4,663,508	
2 未払金	1,761,322	
3 未払費用	32,005	
4 未払消費税等	19,108	
5 前受金	47,319	
6 預り金	70,323	
7 貸与引当金	241,821	
流動負債 合計	6,835,418	14,244,222
負債 合計		
純資産の部		
I 資本金		
1 地方公共団体出資金	28,051,831	28,051,831
資本金 合計		
II 資本剰余金		
1 資本剰余金	2,055,937	
2 その他行政コスト累計額（注）	△ 8,582,947	
減価償却相当累計額	△ 380,702	
除売却差額相当累計額		△ 6,907,711
資本剰余金 合計		
III 利益剰余金		
1 前中期目標期間繰越積立金（注）	72,253	
2 目的積立金（注）	113,372	
3 積立金	107,118	
4 当期末処分利益（うち当期総利益）	571,147	
利益剰余金 合計	(571,147)	863,892
純資産 合計		22,008,012
負債純資産 合計		36,252,234

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：千円)

I 損益計算書上の費用		
1 業務費	5,280,185	
2 一般管理費	4,017,704	
3 財務費用	2	
4 雑損	3,197	
5 臨時損失	3,211	
損益計算書上の費用合計		9,304,302
II その他行政コスト		
1 減価償却相当額（注）	612,581	
2 除売却差額相当額（注）	0	
その他行政コスト合計		612,581
III 行政コスト		9,916,883

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	9,916,883
行政コスト	△ 1,005,059
自己収入等	
機会費用	665,252

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

9,577,076

2 機会費用の計上方法

- 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
土地の路線価や建物評価価額を参考に計算しております。
- 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末の利回りを参考に1.485%で計算しております。
- 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員の退職手当に関する条例等を参考に計算しております。

損益計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
I 業務費			
1 業務部門人件費		1,903,727	
2 賃金等		74,731	
3 退職給付費用		195,027	
II 一般管理費			
1 役員人件費		51,104	
2 管理部門人件費		1,138,029	
3 賃金等		129,054	
4 退職給付費用		88,368	
5 業務費			
光熱水料	598,899		
賃借料	265,858		
委託管理費	285,031		
保守管理費	507,970		
業務委託費	302,274		
減価償却費	254,593		
貸与引当金繰入	92,124		
その他業務費	304,394		
III 財務費用		2,611,146	4,017,704
1 為替差損			2
IV 雑損			
			3,197
経常費用 合計			9,301,090

損益計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：千円)

経常収益			
I 運営費交付金収益（注）			
1 標準運営費交付金収益	5,117,839	6,966,495	
2 特定運営費交付金収益	1,848,656	399,354	
II 手数料収益			
III 使用料収益		207,021	
IV 受講料収益		2,576	
V 受託事業収益			
1 国又は地方公共団体からの受託事業収益	321,186		
2 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	26,493	347,680	
VI 外部資金導入研究収益			
1 補助金等収益（注）	17,972		
2 受託研究収益	20,924	39,468	
3 共同研究収益	572	19,988	
VII 科学研究費助成経費収益			
VIII 貸与引当金見返に係る収益（注）		241,821	
IX 退職給付引当金見返に係る収益（注）		282,929	
X 財務収益			
1 預金利息		1,099	
XI 雑益			
1 出向職員給与費負担金収益	4,200		
2 その他の雑益	11,294	15,494	
XII 資産見返勘定戻入（注）			
1 資産見返運営費交付金戻入	1,292,081		
2 資産見返補助金等戻入	48,905		
3 資産見返寄附金戻入	6,106		
4 資産見返物品受贈額戻入	1,214	1,348,307	
経常収益 合計			9,872,238
経常利益			
			571,147
臨時損失			
I 固定資産除却損			3,211
臨時利益			
I 資産見返運営費交付金戻入（注）		2,658	
II 資産見返補助金等戻入（注）		0	
III 資産見返寄附金戻入（注）		553	
IV 資産見返物品受贈額戻入（注）		0	
当期純利益			571,147
当期総利益			571,147

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：千円)													
	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額	除売却差額相当 累計額								
当期末残高	28,051,831	28,051,831	2,055,907	△8,018,673	△332,394	△6,295,130	72,253	74,324	62,613	83,553	-	292,744	22,049,445
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却	-	-	-	48,307	△48,307	0	-	-	-	-	-	-	0
減価償却	-	-	-	△612,581	-	△612,581	-	-	-	-	-	-	△612,581
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	39,048	44,505	△83,553	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	871,117	871,117	871,117	871,117
当期変動額合計	-	-	-	△564,273	△48,307	△612,581	-	39,048	44,505	487,594	871,117	871,117	△41,433
当期末残高	28,051,831	28,051,831	2,055,907	△8,582,947	△380,702	△6,907,711	72,253	113,372	107,118	871,147	871,147	863,892	22,008,012

キャッシュ・フロー計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 人件費支出	△ 3,541,977
2 その他の業務支出	△ 4,207,046
3 運営費交付金収入	11,097,821
4 受託収入	386,405
5 手数料収入	394,197
6 その他の事業収入	207,991
7 補助金等収入	206,463
小計	4,543,855
Ⅱ 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,543,855
Ⅲ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,460,576
2 無形固定資産の取得による支出	△ 216,314
3 敷金・保証金の返還による収入	424
4 施設費による収入	2,168
5 利息及び配当金の受取額	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,673,198
Ⅳ 資金に係る換算差額	△ 2
Ⅴ 資金増加額	2,870,654
Ⅵ 資金期首残高	4,388,205
Ⅶ 資金期末残高	7,258,860

(単位：千円)

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

I 当期未処分利益	571,147
I 当期総利益	571,147
II 利益処分額	
1 地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
(1) 中小企業支援・研究開発の資質向上及び 組織運営・施設・設備の改善目的積立金	32,611
2 積立金(地方独立行政法人法第40条1項)	538,536
	571,147

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に關するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
また、業務の進捗状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	3年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	6年～14年
車両運搬具	3年～4年
工具器具備品	2年～10年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準としていますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸引当金の計上基準
職員の貸引当金の支給に備えるため、貸引当金見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の貸引当金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、貸引当金と同額を貸引当金見込として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末退職手当額を退職給付債務とする前便法で計上しております。なお、退職一時金については、逆資産を引金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見込として計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

美観用装束（薬品）
個別法による低価法を採用しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 手数料収益
手数料収益は、主に依頼試験に係る収益であり、申込書により試験報告書を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、試験報告書を引き渡す一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 使用料収益
使用料収益は、主に機器利用に係る収益であり、申込書により機器を顧客に利用させる義務を負っております。顧客による機器の利用が完了した一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、顧客による機器の利用が完了した時点で収益を認識しております。

(3) 受託事業収益
受託事業収益は、主に地方公共団体から支出された建物維持管理に係る委託費であり、委託契約に基づいて建物維持管理の履行義務を負っております。当該履行義務は、契約に定められた一通の業務が完了し、地方公共団体による検査が完了した一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、地方公共団体による検査が完了した時点で収益を認識しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額が損益として処理しております。

7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位
千円未満切り捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。これによる結算利益及び当期総利益への影響はございません。

（注記事項）

1 貸付対照表関係
その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出賃を財源に取得した資産に係る金額
6,969,496 千円

2 キャッシュ・フロー計算書関係
資金の期末残高の貸付対照表表示科目別の内訳
2025年3月31日
現金及び預金 7,258,860 千円
定期預金 - 千円
資金期末残高 7,258,860 千円

3 固定資産の減損会計関係
(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
通信	電話加入権	東京都豊島市東町	340

(2) 認められた減損の兆候の概要
休止している電話加入権について、将来の使用の見込みが客観的に存在しないため減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由
電話加入権については、減損の兆候が生じておらず、減損の認識に至りませんでした。

(4) 回収サービス価額の概要
電話加入権については、使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は東日本電話株式会社の新設設置負担金として算定しております。

4 重要な債務負担行為
(単位：千円)

契約内容	契約額	翌期以降
本邦建物総合管理委託	872,124	581,394
DX推進センター（テレコムセンタービル東棟）の賃借	408,410	408,410
墨田支所の賃借	375,661	187,830
ETB-SE後合装置の購入	294,800	294,800
テレコムセンターの購入	114,950	114,950

5 金融商品関係
(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用に当たっては内部規程に基づき資金管理計画に従って、当事業年度では預金により運用しております。

6 資産除去債務関係
(1) 墨田支所
第4期中期目標及び中期計画において庁舎の移転は予定されておりません。
移転等は当法人の裁量だけではなく、東京都をはじめとする各関係団体の意思を考慮して判断されることとなるため、現時点で退去の時期を決定することができず、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に該当する資産除去債務を計上しておりません。

(2) 多摩テクノプラザ、城南支所、城南支所及び食品技術センター
東京都との賃貸借契約及び行政財産使用許可に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが第4期中期目標及び中期計画において庁舎の移転は予定されておりません。
移転等は当法人の裁量だけではなく、東京都をはじめとする各関係団体の意思を考慮して判断されることとなるため、現時点で退去の時期を決定することができず、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に該当する資産除去債務を計上しておりません。

7 退職給付に係る注記
(1) 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

(2) 確定給付制度
①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 2,165,282 千円
退職給付費用 282,929 千円
退職給付の支払額 69,516 千円
期末における退職給付引当金 2,378,695 千円

②退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用 282,929千円

8 収益認識に係る注記
当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
(1) 収益の分解情報
当法人の一定の事業等の主となりごとの区分は、総合的支援、プロジェクト型支援、新事業展開支援、産業人材育成、情報発信、法人共創及びその他であり、各事業の主たるサービス等の提供は依頼試験、機器利用、建物維持管理であります。上記に係る一定の事業等の主となりごとの区分における収益は、総合的支援335万円、プロジェクト型支援30万円、新事業展開支援88万円及び法人共創280万円でありです。

(2) 「収益を理解するための基礎となる情報」
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、10百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度以降に収益を認識することを見込んでいます。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	6,252,434	373,444	42,513	6,583,365	5,091,842	268,792	1,491,523	
	構 築 物	71,010	-	-	71,010	19,527	1,420	51,482	
	機 械 装 置	20,409	82,734	-	103,143	20,902	492	82,241	
	車 両 運 搬 具	13,367	-	1,995	11,372	11,372	-	0	
	工 具 器 具 備 品	17,087,848	1,064,037	728,560	17,423,325	14,833,496	892,308	2,589,829	
	図 書	39,081	-	-	39,081	-	-	39,081	
	計	23,484,152	1,520,216	773,068	24,231,299	19,977,141	1,163,013	4,254,157	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	13,723,229	-	-	13,723,229	6,986,910	531,199	6,736,318	
	構 築 物	76,633	-	-	76,633	57,734	3,266	18,899	
	工 具 器 具 備 品	1,624,191	-	48,307	1,575,883	1,538,302	78,115	37,580	
	計	15,424,053	-	48,307	15,375,745	8,582,947	612,581	6,792,798	
非償却資産	土 地	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000	
	建 設 仮 勘 定	29,832	65,616	38,148	57,300	-	-	57,300	
	計	14,229,832	65,616	38,148	14,257,300	-	-	14,257,300	
有形固定資産 合計	土 地	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000	
	建 物	19,975,663	373,444	42,513	20,306,594	12,078,752	799,992	8,227,842	(注1)
	構 築 物	147,643	-	-	147,643	77,261	4,686	70,381	
	機 械 装 置	20,409	82,734	-	103,143	20,902	492	82,241	
	車 両 運 搬 具	13,367	-	1,995	11,372	11,372	-	0	
	工 具 器 具 備 品	18,712,039	1,064,037	776,867	18,999,208	16,371,799	970,423	2,627,409	(注1)(注2)
	建 設 仮 勘 定	29,832	65,616	38,148	57,300	-	-	57,300	
	図 書	39,081	-	-	39,081	-	-	39,081	
無形固定資産	計	53,138,037	1,585,832	859,524	53,864,345	28,560,088	1,775,595	25,304,256	
	特 許 権 仮 勘 定	310,368	28,959	8,861	330,467	184,810	34,526	145,656	
	特 許 権 標 準 権	61,342	25,589	31,337	55,594	-	-	55,594	
	商 標	8,924	-	-	8,924	5,488	665	3,435	
	実 用 新 案 権	1,370	-	-	1,370	1,370	-	-	
	意 匠	8,526	177	-	8,704	5,770	1,111	2,933	
	電 話 加 入 権	680	-	-	680	-	-	680	
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,038,291	190,969	11,827	1,217,433	716,267	149,130	501,165	
	計	1,429,504	245,696	52,026	1,623,175	913,708	185,433	709,466	
投資その他の 資産	敷 金 ・ 保 証 金	151,065	-	424	150,641	-	-	150,641	
	退職給付引当金見返	2,165,282	282,929	69,516	2,378,695	-	-	2,378,695	
	計	2,316,348	282,929	69,941	2,529,336	-	-	2,529,336	
固定資産 合計		56,883,890	2,114,458	981,492	58,016,856	29,473,797	1,961,028	28,543,059	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物 本部照明設備改修工事 166,210千円、ローカル5Gラボ環境改修工事 164,252千円、本部電気自動車用急速充電装置設置工事 22,015千円
工具器具備品 ネットワーク等の基盤構築 196,242千円、電子線構造装置 159,390千円、多機能走査型X線光電子分光分析装置 102,608千円

(注2) 当期減少額は、資産の売却等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

工具器具備品 財務管理システム 136,500千円、X線回折装置 69,720千円、X線光電子分光分析装置 64,995千円

(2) 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
実験用試薬	40,643	30,833	-	40,643	-	30,833	
計	40,643	30,833	-	40,643	-	30,833	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	222,625	241,821	222,625	-	241,821	
退職給付引当金	2,165,282	282,929	69,516	-	2,378,695	
計	2,387,908	524,750	292,142	-	2,620,516	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において開示しているため、明細の作成を省略します。

(10) 運営費交付金債務及び当期振替等の明細

(10)-1 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：千円)									
期首残高	交付金 当期交付額	運営費交付金収益		当期振替額		資本剰余金	小計	引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金				
2,545,408	11,097,821	6,966,495	1,638,193	57,300	25,589	-	8,687,578	292,142	4,663,508

(10)-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位：千円)						
区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
			費用	主な使途		
業務達成基準による振替額	総合的支援	1,435,006	1,355,639	人件費：1,364,528	役員費：329,210	
				消耗品費：215,822	その他：47,477	自己収入：△601,198
	プロジェクト型支援	1,554,241	1,554,241	人件費：478,368	役員費：722,378	
				消耗品費：97,287	その他：287,038	自己収入：△30,831
	新事業展開支援	33,824	33,824	人件費：64,040	役員費：35,465	
				消耗品費：6,896	その他：30,153	自己収入：△102,731
	産業人材育成	46,915	46,915	人件費：45,700	役員費：330	
期間進行基準による振替額	情報発信	116,877	116,877	消耗品費：1,938	その他：1,523	自己収入：△2,576
				人件費：25,907	役員費：56,538	
	その他	170,451	170,451	消耗品費：7,342	その他：57,264	自己収入：△176
				役員費：170,451		
期間進行基準による振替額		3,609,478	3,117,397	人件費：1,318,570	役員費：700,821	
費用進行基準による振替額		-	-	消耗品費：130,756	その他：1,262,419	自己収入：△295,170
合計		6,966,495	6,395,347	費用進行基準を採用した業務はなし		

2 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：千円)							
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替額		特許権仮勘定見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額 主な使途
総合的支援	84,153	工具器具備品：84,153	-		21,323	特許権仮勘定：21,323	-
プロジェクト型支援	1,130,869	建物：358,857 機械装置：52,902 工具器具備品：719,110	57,300	建設仮勘定：57,300	4,265	特許権仮勘定：4,265	-
新事業展開支援	5,334	建物：4,687 工具器具備品：646	-		-		-
産業人材育成	616	工具器具備品：616	-		-		-
情報発信	-		-		-		-
法人共通	30,008	建物：9,900 工具器具備品：20,108	-		-		-
その他	387,212	工具器具備品：196,242 ソフトウェア：190,969	-		-		-
合計	1,638,193		57,300		25,589		-

(10)－3 引当金見返との相殺額の明細		(単位：千円)
セグメント	相殺額	引当金見返との相殺
		主な相殺額の内訳
総合的支援	132,746	賞与引当金見返：93,502 退職給付引当金見返：39,243
プロジェクト型支援	40,574	賞与引当金見返：22,262 退職給付引当金見返：18,311
新事業展開支援	5,689	賞与引当金見返：4,007 退職給付引当金見返：1,681
産業人材育成	4,424	賞与引当金見返：3,116 退職給付引当金見返：1,308
情報発信	2,528	賞与引当金見返：1,781 退職給付引当金見返：747
法人共通	106,179	賞与引当金見返：97,955 退職給付引当金見返：8,223
その他	-	
合計	292,142	

(10)－4 運営費交付金債務残高の明細		(単位：千円)
運営費交付金債務残高	使用見込み	
未済達成基準を採用した業務に係る分	4,663,508	繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務はなし
計	4,663,508	

(11) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細		左の会計処理内訳					(単位：千円)
区分	当期交付額	建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本余剰金	長期預り補助金等	収益計上	摘要
関東経済産業局 戦略的基盤技術高度化 支援事業	9,869	-	-	-	-	9,869	
公益財団法人 軽金属奨学会 統合的先端研究事業	3,000	-	-	-	669	2,330	
一般財団法人 内藤泰春科学技術振興財団 調査・研究開発助成事業	1,726	-	-	-	-	1,726	
ヨウ素学会 ヨウ素研究助成事業	376	-	-	-	-	376	
公益財団法人 池谷科学技術振興財団 国際交流等助成事業	327	-	-	-	-	327	
第一種元素化学工業 株式会社 研究助成事業	965	-	-	-	-	965	
厚生労働省 令和6年度労災疾病臨床 研究事業	250	-	-	-	23	226	
公益財団法人 天田財団 一般研究開発助成事業	3,000	-	-	-	3,000	-	
一般財団法人 先端加工機械技術振興協会 研究助成事業	700	-	-	-	700	-	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本余剰金	預り補助金等	収益計上	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術 総合開発機構（NEDO） 官民による若手研究者 発掘支援事業	193	-	-	-	-	193	
公益財団法人 天田財団 国際会議等参加助成事業	600	-	-	-	600	-	
公益財団法人 金型技術振興財団 研究開発助成事業	2,000	-	-	-	2,000	-	
JKA機械振興補助事業	38,448	-	38,448	-	-	-	
計	61,457	-	38,448	-	6,992	16,016	

長期預り補助金等の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
公益財団法人 軽金属学会 統合的先端研究事業	227	669	227	669	
公益財団法人 天田財団 一般研究開発助成事業	3,000	3,000	-	6,000	
公益財団法人 大倉和親記念財団 研究助成事業	1,432	-	1,432	-	
一般財団法人 鷹野学術振興財団 研究助成事業	589	-	589	-	
厚生労働省 令和6年度労災疾病臨床 研究事業	-	23	-	23	
一般財団法人 先端加工機械技術振興協会 研究助成事業	-	700	-	700	
公益財団法人 天田財団 国際会議等参加助成事業	-	600	-	600	
公益財団法人 金型技術振興財団 研究開発助成事業	-	2,000	-	2,000	
計	5,248	6,992	2,248	9,992	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,163)	(2)	(-)	(-)
	45,461	3	-	-
職員	(63,276)	(26)	(-)	(-)
	2,807,756	384	69,984	21
合計	(64,440)	(28)	(-)	(-)
	2,853,217	387	69,984	21

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は以下の諸規程に基づいています。

- ①地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員給与規程
- ②地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員退職手当規程
- ③地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員給与規程
- ④地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員退職手当規程
- ⑤地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員給与規程
- ⑥地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員退職手当規程
- ⑦地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターワイドキャリアスタッフ職員給与規程

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注3) () は非常勤の役員及び職員（臨時職員）に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には人材派遣に係る人件費は含まれていません。

(13) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(3,540)	6	
	1,062		
基盤研究(C)	(28,100)	33	
	8,430		
挑戦的萌芽研究(基金分)	(2,500)	1	
	750		
若手研究(基金分)	(14,370)	10	
	4,311		
合計	(48,510)	50	
	14,553		

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)								
	総合的支援	プロジェクト型支援	新事業展開支援	産業人材育成	情報発信	法人共通	その他	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	2,611,181	2,340,294	151,731	58,538	124,468	3,681,963	336,122	9,304,302
その他行政コスト								
減価償却相当額	72,673	-	-	-	-	539,908	-	612,581
除売却売却相当額	0	-	-	-	-	-	-	0
その他行政コスト合計	72,673	-	-	-	-	539,908	-	612,581
行政コスト	2,683,855	2,340,294	151,731	58,538	124,468	4,221,872	336,122	9,916,883
II 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担にゆせられるコスト	-	-	-	-	-	9,577,076	-	9,577,076
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費								
人件費	1,623,006	539,910	75,118	54,316	30,831	-	-	2,323,183
減価償却費	395,004	691,829	4,098	430	2,491	-	-	1,093,853
業務費	592,130	1,103,598	72,481	3,792	91,145	-	-	1,863,147
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	1,498,682	-	1,498,682
減価償却費	-	-	-	-	-	88,922	165,670	254,593
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	2,093,977	170,451	2,264,428
財務費用	-	-	-	-	-	2	-	2
雑損	39	3,105	34	-	-	18	-	3,197
計	2,610,181	2,338,444	151,731	58,538	124,468	3,681,603	336,122	9,301,090
事業収益								
運営費交付金収益								
標準運営費交付金収益	1,241,363	249,198	25,525	40,461	113,188	3,447,802	-	5,117,839
特定運営費交付金収益	193,643	1,304,743	8,299	6,454	3,688	161,375	170,451	1,848,656
手数料収益	385,246	14,108	-	-	-	-	-	399,354
使用料収益	150,202	16,722	39,885	-	-	210	-	207,021
受託料収益	-	-	-	2,576	-	-	-	2,576
受託事業収益	-	-	58,587	-	-	289,093	-	347,680
外部資金考入研究収益	39,468	-	-	-	-	-	-	39,468
貸与引当金見返に係る収益	112,272	26,731	4,811	3,742	2,138	92,124	-	241,821
退職給付引当金見返に係る収益	146,206	34,810	6,265	4,873	2,784	87,987	-	282,929
財務収益	-	-	-	-	-	1,099	-	1,099
雑益	6,291	-	4,258	-	176	4,787	-	15,494
科研費間接経費収益	19,988	-	-	-	-	-	-	19,988
資産見返助成金収入	394,864	691,829	4,098	430	2,491	88,922	165,670	1,348,307
計	2,689,648	2,338,444	151,731	58,538	124,468	4,173,384	336,122	9,872,238
事業損益	79,366	-	-	-	-	491,781	-	571,147

(単位：千円)								
	総合的支援	プロジェクト型支援	新事業展開支援	産業人材育成	情報発信	法人共通	その他	合計
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	1,000	1,850	-	-	-	360	-	3,211
計	1,000	1,850	-	-	-	360	-	3,211
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	446	1,850	-	-	-	360	-	2,658
資産見返補助金等戻入	0	-	-	-	-	-	-	0
資産見返寄附金戻入	553	-	-	-	-	-	-	553
資産見返受贈額戻入	0	-	-	-	-	-	-	0
計	1,000	1,850	-	-	-	360	-	3,211
当期純損益	79,366	-	-	-	-	491,781	-	571,147
当期総損益	79,366	-	-	-	-	491,781	-	571,147
V 総資産								
土地	-	-	-	-	-	14,200,000	-	14,200,000
建物	178,733	1,052,127	7,227	-	1,904	6,916,094	71,754	8,227,842
構築物	-	-	-	-	-	70,381	-	70,381
機械装置	0	82,241	-	-	-	-	-	82,241
車両運搬具	-	-	-	-	-	0	-	0
工具器具備品	770,446	1,590,699	1,919	1,321	7,743	45,993	209,285	2,627,409
建設仮勘定	-	57,300	-	-	-	-	-	57,300
現金及び預金	-	-	-	-	-	7,258,860	-	7,258,860
その他	1,705,428	270,579	95,118	72,128	102,093	981,685	501,165	3,728,199
計	2,654,608	3,052,947	104,265	73,449	111,742	29,473,014	782,206	36,232,234

(注1) セグメントの区分は第4期中期計画における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(注2) 各セグメントの事業内容

- 総合的支援：中小企業のニーズを的確に捉えて、都産技研が保有する幅広い技術分野の研究開発を実施する。その成果を技術相談、依頼試験、機器利用、オーダーメイド型技術支援を通して迅速に社会に還元する。
- プロジェクト型支援：5GやIoT技術など先端技術の中小企業への導入に向けた支援を実施する。また、QOL（生活の質の向上）に関連するヘルスケア、食品、生活関連分野の技術支援を行う。
- 新事業展開支援：中小企業の独自技術確立の支援、オープンイノベーションによる製品開発の支援を行う。また、研究開発型スタートアップ企業の技術ニーズに迅速に対応し、他機関と連携して製品化・事業化を支援する。
- 産業人材育成：中小企業の産業人材育成のデジタル化を推進するとともに、最新の技術動向や製品の品質管理などに関する講習会を開催する。また、研修学生などを受け入れ、次世代を担う人材を育成する。
- 情報発信：デジタル技術などを活用し、戦略的な広報活動を通して、研究開発の成果や保有する技術情報の提供に努め、都産技研の認知度を向上させる。
- 法人共通：他のセグメント以外の事業を行う。
- その他：特定運営費交付金にて実施される事業のうち主にプロジェクト型支援に該当しない事業を行う。

(注3) 総資産のうち法人共通の項目に含まれた全資産は、主に現物出資資産、現預金及び管理部門に係る資産です。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)－1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分		金額
現	金	691
預	金	7,258,168
合計		7,258,860

発行

東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三二)一一一一(代)

郵便番号
163-8001

定価

本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む) 五〇円

印刷所

勝美印刷株式会社
東京都文京区白山二丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001

